

廃材利用  
6.5mの巨大バイク

# 大津

議会だより



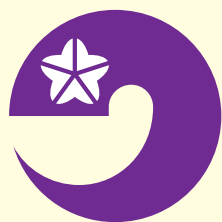
\*第12回熊本県屋外広告物コンクール・ベストサイン賞受賞  
\*2008年、2011年ビエンナーレKUMAMOTO奨励賞受賞

働く人：藤本 高廣さん（杉水）

大津町議会

第58号

平成23年11月1日



## 9月定例会

もくじ

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 定例会総括 22年度決算認定       | 2・3   |
| 委員会レポート・決算審査         | 4～9   |
| 審議しました あなたの陳情・請願・意見書 | 10・11 |
| 町政を問う・一般質問10人        | 12～21 |
| 議会研修報告               | 22・23 |



## 空港ライナー（無料タクシー）出発 10/1

肥後大津駅南口ビジターセンター完成。阿蘇くまもと空港間無料タクシー事業はじまる（熊本県）

# 子育て健康広場整備・まちづくり交流センター新築契約 足りない保育所：新たにもう一箇所開設へ

9月定例会を8日から20日まで13日間の会期で開きました。

23年度一般会計他補正予算、町道認定、条例改正など15議案を審議。

最終日に「子育て健康広場整備」（仮称）まちづくり交流センター新築に関する請負契約の締結、教育委員会委員の任命同意2件について審議しました。

また22年度一般会計他特別会計等の決算9議案を3常任委員会に付託審査しました。

所管の議案に対する現地調査を初日、2日目にかけて行い、審議の結果、全ての議案、決算認定、人事同意について賛成全員、一部を賛成多数で可決しました。請願・陳情8件のうち3件を採択、政府等に対する意見書4件を可決しました。

## 23年度補正予算の 主な内容

### 歳出

保育所新設補助に  
1億3320万円

子育て健康広場内に太陽光発電器設置2500万円、グループホーム設備、開設補助840万円、旧57号線沿いの街灯設置増に1000万円、旧法

務局を歴史・文化伝承に活用するための工事費700万円等が計上されました。

乳幼児や保育希望家庭の増加にともない、県の保育所新設補助に町財源も含めて1億3320万円を計上しています。

## 22年度会計決算額

| 会計項目                  | 歳入         | 歳出          |
|-----------------------|------------|-------------|
| 一般会計                  | 112億 449万円 | 108億1,912万円 |
| 国民健康保険                | 29億4,895万円 | 27億8,541万円  |
| 老人保健                  | 801万円      | 801万円       |
| 介護保険                  | 19億7,900万円 | 18億9,766万円  |
| 後期高齢者医療               | 2億3,681万円  | 2億3,514万円   |
| 公共下水道                 | 11億5,414万円 | 11億3,394万円  |
| 農業集落排水                | 4億4,306万円  | 4億3,069万円   |
| 大津町他4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託 | 1,230万円    | 857万円       |
| 工業用水道事業会計             | 5,597万円    | 4,089万円     |

### 主な条例制定・改正

○大津町ビジターセンター設置および管理に関する条例

○大津町立学校設置条例の一部改正

美咲野小学校に決定

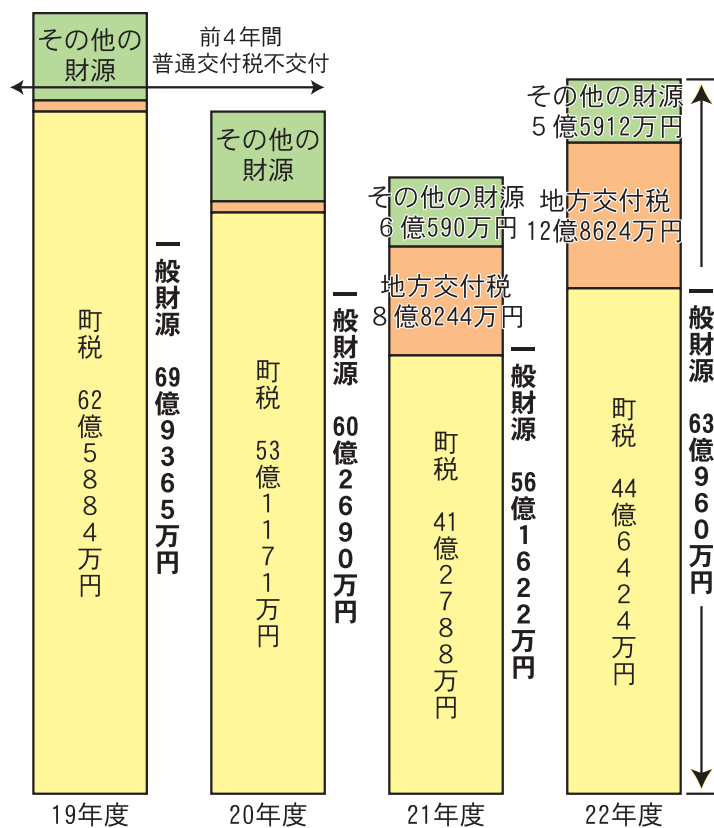
### 人事同意（敬称略）

○大津町教育委員会委員  
笠 博典 新任  
首藤 誠治 新任

# 一般財源 6億9千万円 増加(21年度比)

法人税3億4千万円増・個人は1億2千万円減

## 63億1千万円 22年度決算



### 一般財源（町税＋交付税等）の推移

一般財源は自治体が自由に使える財源

**22年度会計決算審査**  
22年度各会計決算認定にあたり、3常任委員会にて現地調査を行い、一般会計、特別会計などを審査しました。

22年度一般会計の歳入総額は112億449万円で前年度比で△10億2175万円となりました。歳入のうち自主財源の柱である町税収入は44億6424万円で、前年度比3億3636万円増になり、地方交付税は12億8624万円で前年度比8624万円増です。

4億円増えました。町税と地方交付税、その他の財源の合計一般財源は63億960万円となり、リーマンショックで最悪となった21年度より6億9000万円上回り、歳入の安定化につながっています。

町税の内訳で見ると固定資産税が約1億円増。法人町民税が3億4000万円増加しましたが、かつての勢いはありません。問題は、人口が3万人

を突破して増加しているのに、個人町民税が約1億2000万円も減額となっていることです。

労働者の給与・賃金が低下していることの表れと言えるでしょう。

一般会計他8特別会計等の決算審査によって、3常任委員会、事業の成果についての評価や意見をまとめて、執行部に反省や来年度の行政への反映を求めていることになります。

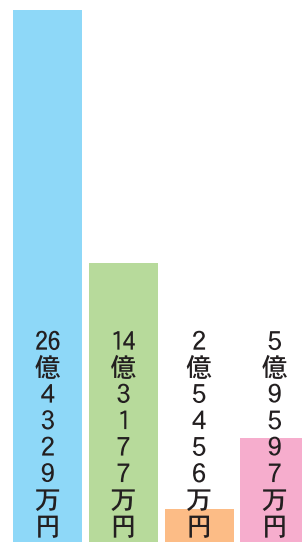
### 基金・地方債の推移(一般会計)

| 年度 | 残高        |
|----|-----------|
| 19 | 58億7960万円 |
| 20 | 51億1375万円 |
| 21 | 36億2026万円 |
| 22 | 40億3470万円 |

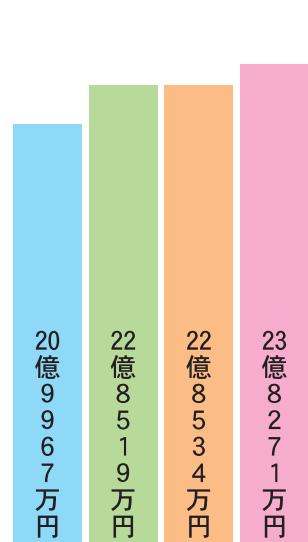
| 年度 | 残高         |
|----|------------|
| 19 | 98億9115万円  |
| 20 | 100億9309万円 |
| 21 | 98億8155万円  |
| 22 | 104億8367万円 |



個人町民税



法人町民税



固定資産税

# 委員会レポート

## 文教厚生

### 一般会計補正

#### 教育部

#### 子育て支援課 大津保育園関係

**Q** 新しい園舎はいつから使用しているか。

**A** 8月末に園庭部分の完了検査が終わり、9月1日から15名の児童が入所し、新しい園舎では、年長組の保育をしている。

**Q** 園舎を増設したので、子どもの遊ぶ場所がなくなったのではないか。

**A** 園庭の部分が3分の1になったが、そこに遊具を設置した。南側のグラウンドには遊具を設置しないで、子どもたちが広く利用できるように思っている。

#### 学校教育課関係

**Q** 大津小学校に配置する校内安全指導員の仕事は何か。また消耗品の使い途は？ 緊急雇用創出事業で配置するなら、6ヶ月間計画的に作業を行ってもらい、その成果が現れるようにしてもらいたい。

**A** 大津小学校は、30学級を越える過大規模校であり、児童数が多いため、午前の時間は校務員と一緒に給食の配膳準備を中心とした仕事を考えている。午後の時間は、環境整備等に当たってもらう。学校でも計画を立ててもらって効率的に作業が行えるようにしたい。消耗品については、業務に必要な作業服や作業道具等を購入する予定である。

#### 生涯学習課関係



大津保育園 増設園舎

**Q** 町文化財指定をされた梅の造花について、予算計上、阿蘇くまもと空港に寄贈された分の説明板が読めないような状態、また、材料調達等の考え方について。

**A** 空港に寄贈した分については、調査し対応する。保存会と話し合いながら、どのような予算が必要なのか対応する。現在台湾から調達している花卉の材料を確保できるように取り組んでいる。

#### 23年度介護保険

**Q** 繰越金があるというのは、余裕があるということか。次期計画で介護保険料が上昇する事はできれば避けたい。

**A** 第4期介護保険計画上で見込んだほど給付費は伸びていないので、21、22年は余裕があった。繰越金から清算による返還金等を差し引いた半分の2千万円程を基金に積みみたいと考えている。これは第5期計画で保険料を引き下げる計算に使う。

### 22年度 一般会計認定

#### 福祉部

#### 保健医療課関係

**Q** 100歳をお祝いする敬老祝い金の支給はどのようにしているか。

**A** 4月～8月にかけて100歳になられた方は、随時、町長がお祝いを金をお渡ししている。9月から3月にかけて100歳になられる方は9月末に国の内閣総理大臣表彰状と一緒に町のお祝い金をお渡ししている。

保険で対応、また協力会員の1時間当たりの報酬が最低賃金より安いとの電話があった。

#### 図書館関係

**Q** 移動図書館の利用状況はどうなっているか。

**A** 火曜、木曜に定期運行を行い、21ヶ所を2週間に一回回っている。年間1万1183冊貸出を行っており、21年度より1500冊程伸びている。22年度はイベントや学童保育、養護学校などへの運行を行い、貸し出し冊数の伸びにつながったと思われる。

#### 教育部

#### 子育て支援課

**Q** ファミリー・サポート・センター事業の預かり時間と、協力会員のさんの問題は発生していないか。

**A** 月曜～金曜までの午前7時から午後8時迄と、別料金設定で土、日、祝日も預かっている。協力会員の自宅で預かっているため、テレビが壊れた事もあったが、

#### 生涯学習課関係

**Q** 文化財学習センターの展示品について活用計画はどうなっているか。

**A** 学校の学習見学の推進と合わせて一般見学者を増やすために親子文化財学習教室の計画等を検討している。

# 22年度 決算審査

## 文教厚生



### 太陽光発電設備工事

1018万円

子育て・健診センター屋上に設置。太陽光パネル96枚（3列）・パワーコンディショナー10kW

### 子育てサポート事業

596万円

アドバイザー1名、サブリーダー4名を配置し、利用料金の半額を町が助成する。会員研修会の実施。依頼会員の児童を協力会員が有料で預かる。

利用料金は1時間600円（内半額町助成）



### 大津小学校分離新設校一次造成工事

3659万円

大津小学校区内の児童数が過大規模校（30クラス以上）となるために分離校を建設。

### 国民健康保険健診事業（人間ドック）

1723万円

大津町国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、被保険者の健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。

### 学習・特別支援指導員雇用事業

2951万円

学習支援指導員（教諭資格者）を小中学校8校に13名を配置した。特別支援教室設置校及び特別支援の必要がある該当校に7月までに9名、9月から7名の特別支援補助員を配置した。



### 生涯学習センター・トイレ改修工事 （光をそそぐ交付金事業）

498万円

- ・1、2階（多目的：男女）
- ・トイレ便器取替え、配水管
- ・布設替え・床塩ビシート張り
- ・洗面・入り口壁・ブース内装



# 委員会レポート

## 経済建設

### 大津町ビジターセンター条例の制定

**Q** J R南口駅の改札業務は直営でやっているのか。

**A** 町がシルバー人材センターに委託し、観光案内業務は3月まで緊急雇用を活用し2名の臨時職員を直接雇用する予定である。

**Q** 売店の出店は考えていないのか。

**A** 10月から3月まで案内人を直接雇用してセンター利用者の意見、ニーズなどを調査したい。維持管理費用も必要なので土産品等を含め置ける。



ビジターセンター

ばと思う。

### 一般会計補正

**Q** 旧57号線街路照明灯に関して、電柱に取り付ける照明と専用の電柱に取り付ける自立式の2方式がある。それぞれの単価はいくらか。

**A** 電柱用が約62万円で、自立式が電柱込みで約85万円である。

**Q** 自立式を建てる所は道路敷きか、民地か。

**A** 民地である。無償で貸与するという承諾をもらっている。なお地主の要望等で支障がでた場合は町の負担で移設する。

**Q** 電球の寿命は6万時間ということだが、保証はどれくらいまであるのか。

**A** 寿命が6万時間である。なのでそれなりの保証はついている。

**Q** 点灯時間は何時から何時までか。

**A** 防犯灯を兼ねているので日暮から夜明け前までである。中心部は本数が多いので深夜は夕

イマーを付けて間引き点灯の計画である。

**Q** 災害で町道は公共災害、林道は林道災害、農道は農道災害となっているが、里道災害の場合はどうなるのか。

**A** 里道の場合は補助がないので町の一般財源等に対応する。



清正公道公園横の里道

### 22年度決算認定

**Q** 水田湛水事業は今後継続されるのか。

**A** 熊本市と協定を締結して事業が実施されておき今後も継続される見込みであり、当町においては291戸の農家が毎年約3千万円弱の補助を受けている。

**Q** 小さな公園管理は小規模な業者でも対応

できると思うが、どう考えているのか。

**A** 小規模工事契約希望者登録要綱が7月に整理されており、総務課管財係と打合せながら対応の検討をしていきたい。

**Q** 土地改良事業補助金で要望されたことが満たされているのか。

**A** 要望された事業については概ね満たされていると思う。今年度は少し要望箇所が多くなった。

**Q** 駅前楽善線の用地交渉の進捗状況と、来年24年度以降完成までの事業費はどれくらい必要か。

**A** いま現在で34件の買収が済んでいない。



駅前楽善線

23年度でまちづくり交付金は終了するが、その時点で必要とされる残りの事業費は約10億円であり、24年度から社会資本整備総合交付金事業として申請し、国、県で認められたら4億円の補助金が交付され、町の持ち出しは約6億円ということになる。

### 公共下水道決算認定

**Q** 下水道整備計画区域と整備済区域の差が300haほどあるが、この区域か。

**A** 森、吹田、大林、瀬田の4地区である。陣内にある下水道浄化センターには浄化能力に余裕がある。この4地区を農業集落排水事業地区から公共下水道整備地区へ変更したものである。

# 22年度 決算審査 経済建設

## 公園管理委託及び整備事業

**4260万円**



利用者が安全に利用できるよう、町立公園と児童公園などの除草、剪定清掃、改修、修理などを行う。

## ごみ収集運搬業務委託事業

**6590万円**



家庭から排出される一般廃棄物の円滑な収集運搬業務が実施され、生活環境の向上及び再生資源のリサイクル推進に寄与した。実績5758トン。

## 三吉原北出口線道路改良事業

**2320万円**



朝夕の渋滞緩和対策として路線毎に左折車線を増やして、更に右折車線の延長を長くして交差点内の車両がスムーズに通過するようにした。

## 陽の原キャンプ場整備事業

**550万円**



弥護山自然公園の中で自然に親しみながら自然から学ぶことのできる教育キャンプ場として設置し、家族連れや団体等が自然と触れ合う場を提供している。



団地の入居者より階段手すり設置について要望があり、高齢者や障害者などの助けになる手すりを設置した。

**あけぼの団地  
整備事業  
1730万円**

# 委員会レポート

## 総務

### 大津町税条例の一部を改正する条例について

原案可決（全員賛成）

- Q** 附則第8条で、地方税の改正により、免除対象飼育牛が2000頭から1500頭になることで税負担が増えるということか。
- A** 町内で一番多い対象者は飼育牛で約800頭であり、今回の改正による該当者は現在のところいない。

### 一般会計補正

- Q** 杉水地区の防火水槽を撤去するということがあるのか。
- A** 区長及び地元消防団と協議を行い、道路反対側の既設消火栓で対応する。
- Q** 町でパスポートを申請すると交付まで11日間を要するが、緊急の場合は従来どおり県パスポートセンターで行うことができるのか。
- A** 町でパスポートを申請すると交付まで11日間を要するが、緊急の場合は従来どおり県パスポートセンターで行うことができるのか。
- Q** 海外における親族の事故や病気の場合は、従来どおり県で発給される。
- A** 大津町への震災の避難者は13人との報告を受けたが、子どもは何人含まれるのか。もし、幼稚園、保育園への入園希望者がいれば優先させるべきだと思うが。
- A** 子どもが4人含まれている。4歳の子が幼稚園への入園を検討されているということで、所管課とも連携を図りたい。
- Q** 生活維持路線バスの現状はどうなっているか。また、230万円の補正の理由は何か。
- A** 利用者が10年前と比較して半減している。また、重油の高騰などにより、赤字額もふくらみ、補正をお願いした。
- Q** 広報おおづの印刷費が170万円程減額となった理由は何か。
- A** 編集機能付パソコンで、職員が広報原稿を直接編集できるようになったことや、全ページカラーを3分の2程度を一色刷りにしたこと減額となった。
- Q** 企業の現状は厳しいと思うが、大津町の現状はどうか。
- A** 昨年度は立地協定の締結が3件、設備増設等が6件、新規操業が1件となっている。用地物件の問い合わせでは、43件あり、傾向としては貸工場に関する問い合わせが多い。

### 決算



中核工業団地（高尾野）

# 22年度 決算審査

## 総務

### 議会情報の発信強化

392万円

会議録の閲覧は議会事務局・おおづ図書館でできる。今後はホームページでの閲覧も検討していく。また、町民のみなさんに読みやすくわかりやすい議会広報を目指す。



### 菊池広域連合消防本部負担金

2億5452万円

不慮の事故や火災、災害等が発生しても、住民が安心して生活できる環境を整える。また、構成自治体による行革も必要とされている。



### 人づくりまちづくり事業

(大津まちおこし大学関係)

55万円

「まちづくり学部」には11団体が登録、「人づくり学部」では5学科の活動があった。今後は町民が関心を持つ新しいテーマも開設される。



### 振興計画策定事業

140万円

延べ10回にわたる策定審議会で後期基本計画が策定され、議会で議決、承認を行った。新たに「成果指標」を設定し、後期5年間の住民のみなさんに方向性が示された。



大津町振興総合計画

### 町民相談事業

300万円

多様化する住民のみなさんの身近な悩みや行政法律に関する相談が実施され、問題解決を図った。法律相談件数 119件、合同相談件数 11件。

# 審議しました

# あなたの

# 請願・陳情

## 採択

### 町道拡張の陳情書

陳情者

大津町矢護川 御願所区長 大村悦哉  
外区民一同

## 採択

### 350万人のウイルス性肝炎患者の救済について国への意見書を求める陳情書

陳情者

熊本市龍田陣内  
すべての肝炎患者の救済を求める熊本の会  
代表 斉藤紀枝

## 採択

### 郵政改革法案の早期成立を求める請願書

請願者

大津町大字大津  
大津町身体障がい者福祉会 会長 齋藤 學

## 不採択

### 「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出に関する陳情書



完成予想図

### 子育て健康広場整備

契約者

長田建設(株)・(有) 田中産業  
工事共同企業体

契約金額

1億710万円

### (仮称)大津町まちづくり 交流センター新築工事

契約者

村上建設株式会社

契約金額

7192万5000円



## 「消防団活動への支援に関する意見書」



本年3月11日に発生した東日本大震災では、消防団は地震発生直後から地域住民の避難誘導・捜索・救助・消火・避難生活の支援、水門閉鎖や避難誘導の際、津波に巻き込まれる等、極めて多数の消防団員が死亡または行方不明となった。福祉共済制度は、消防団員が住民の安全・安心を守るといふ崇高な消防の使命と旺盛な郷土愛護の精神に燃え、わが身の危険も顧みず消防の第一線に立つて活動する。よって国におかれては消防団活動への支援について、対応されるよう強く要望する。それから殉職した団員のご遺族あるいは負傷した消防団員に対し、公務員災害補償をはじめ、福祉共済制度の給付金の見直し、子どもの就学支援など生活全般にわたり、できる限りの支援措置を講ずること。

## 「郵政改革法案の早期成立を求める意見書」



これまで郵便局は、地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、平成19年10月郵政民営化に基づき郵便・貯金・保険の郵政三事業は民営、分社化され郵便外務員に貯金・保険の取扱いを依頼できない、各種手数料が上がった等「利便性向上」を謳う法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ地域住民から不満の声が多く寄せられている。将来的に貯金・保険を提供できない郵便局が現れ、公益性・地域性が失われる恐れがある。金融機関が郵便局のみという地域が多数あり、住民生活にとって死活問題であると懸念している。地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早く郵政改革法案を成立させるよう、強く要望する。

## 「原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書」



23年3月11日に、東北関東地方を襲った巨大地震と大津波の影響は計り知れない被害をもたらした。1日も早く放射性物質の放出を止める対策に全力をあげること、同時に原子力によるエネルギー政策を転換して、自然エネルギー政策を促進することを強く求めます。国民の多くが原発の安全性に疑問を持っている。いったん大事故を起こせば取り返しのつかない原子力によるエネルギー政策を期限を決めて終息させ、自然エネルギーへの転換を進めること。自然エネルギーの普及には、当面大きな投資が必要であり、同時に効率的な発電を進めるための研究開発が求められている。

自然エネルギーの普及と開発は、世界にも貢献でき、一大産業活動につながり、雇用の拡大はもちろんです。全国的な経済活性化にもつながります。

## 「350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」



わが国にはB型・C型肝炎感染者、患者が350万人もあり、その大半は輸血、血液製剤の投与、集団予防接種における注射針の使い直しなどの医療行為による感染、殆どの患者はカルテ等による血液製剤投与の証明が難しく、救済特措法による救済から除外されています。特定血液製剤による感染の可能性がある患者は薬害被害者として認め救済特措法を適用し、広く救済するという枠組みにしなければ、救済されません。従って国の責任ですべての肝炎患者を救済することを責務とした肝炎対策基本法に基づいて救済を図り、すべての薬害肝炎患者の救済をめざす救済特措法にもとづいて救済枠を広げる為に、国会及び政府におかれては、これからの患者を救済するため、速やかに必要な措置を行うよう強く要望します。

## 企業誘致対象の拡大を

町長／検討していく



坂本 典光議員

大津町は企業誘致のために工場等振興奨励補助金交付要項を定めている。中味を見ると、補助対象は工場、情報処理施設、研究開発施設等である。工場が海外に移転していく中、円高に影響されない業種に目を向け、補助対象を広げるべきではないか。たとえば、倉庫業、卸売業、小売業などである。もちろん雇用を増やし、固定資産税が期待できる企業でなければならぬ。平成23年度、町に入る固定資産税額（免除前）は法人が18億7000万円、個人が8億6000万円である。法人が10億円も多いのが分かる。大津町は交通の利便性がよく、企業誘致しやすい位置にある。

# 町政を問う

一般質問  
10議員

各議員の質問を要約しています。ぜひ議会傍聴においで下さい。

### 家入町長

ご指摘のとおり、企業誘致は町の財源確保はもちろん、雇用の増大にもつながる重要な施策である。大津町は九州の中央に位置しており、空港や幹線道路にも恵まれ、進出企業からも、評価を与えている。10月からは県の事業として空港とJR肥後大津駅を無料で結ぶ空港ライナーも試験運行される。このような地の利を生かしながら企業誘致に取り組んでいる。お尋ねの対象事業、業種の拡大であるが、製造業以外であっても大規模な投資があれば、その相乗効果は大いに期待できると思う。財政面等も踏まえながら要項の改正が必要であれば、今後検討していきたい。



通学路も安心・安全

すばやい実行力！  
熊本鉄道事業部工務センター

町長／道路は除草した

昨年9月の議会で、市街地区域でのJR線路とそれに隣接する町道及び私有地の除草について一般質問した。安全および景観美化上からみて大事なことである。

JR側の課題は線路内、特に大津小学校の西方向にあたり鮮ど市場の北側の箇所と、Hーヒロセ踏切り東側の箇所の除草であった。線路を管理する

熊本鉄道事業部工務センター（昔の保線区）の富永センター長は事前の立ち会いで私に善処すると約束してくれた。

質問の中で中山土木部長は「JR線路の方から町道にはみ出している雑草は町で対応する。隣接する私有地は所有者と相談して景観の美化に努める旨」答弁している。その後JR側は1年以

内にそれらの箇所をコンクリートで塗り固めることで問題を解決した。すばやい対応みごとである町はなすべきことを実行したか。

### 中山土木部長

JR沿線沿いの道路の除草は道路整備課で行っている。本年度は現在まで5回除草を行っている。最近では8月19日に実施した。

長期的な方法としては、JRが行ったようにコンクリートで固める方法が有効だと考えられる。そのためにも、場所を限定し、維持管理縮減のために整備計画を立てることも必要ではないかと考えている。しかしながら、多くの道路を抱えて、その維持管理費用が年々増加しているのが現状である。

私有地については美しいまちづくり条例で指導したことはない。

### その他の質問

国民の祝日には国旗を揚げよう。



月尾純一郎議員

## 医療費の無駄削減への取り組みを

町長／町民一人ひとりが健康への意識を高めよう

長寿国日本を支えてきた国民皆保険制度が生まれて50年。今、医療費の

増大や国保の納付率の低下など、制度の存続が危ぶまれている。広島県呉市や兵庫県尼崎市のように全国の自治体では様々な医療費の削減の方法を模索し成果を上げている。また、効き目や安全性は確保され低価格で利用できるジェネリック医薬品の導入もしている。大津町ではどのような取り組みをしているのか。

### 家入町長

医療費の無駄をなくす取り組みは、医療費を大切にする取り組みとも言える。国民健康保険は町民の大切な医療保険制度であり、保険者である町は国民健康保険制度の健全な運営に責任を有している。これまで定期的な健康診断や、健康で長生きをしていたための運動機能の維持の教室や保健指導を積極的に取り組んできた。今後は、町民健康づくり推進大会の開催など、町民一人ひとりが健康への意識を高める取り組みをしていく。ジェネリック医薬品は、

## あけぼの団地のハト対策を問う

町長／ハト対策は自己防衛で

あけぼの団地には数百羽のハトが夜明けとともに活動を開始し、ベランダや洗濯物を汚したり、巣をつくり卵を産んだりしている。また、クッククックとうるさく鳴き、集団で飛び交っている。

ハトの糞に含まれているクリプトコックス・ネオ・フォルマンスという菌は重大な健康被害を引き起こす。町は、防鳥ネットの設置など対策を講じる必要があると思うがどうか。



保険証交付時に配布するパンフレットにあるジェネリック医薬品希望カードを切り取り、医療機関への受診時に提示すれば利用できる。

### 家入町長

あけぼの団地の入居者には自分達での防衛を話してある。全国の公営住宅でも行政では実施していない。健康被害も確認されていない。駆除の許可は、保護団体の了承と地元自治会長の要望書が必要。ハトが近寄らないように、ベランダを十分清掃したり、忌避剤を購入したり、ネットを張ったりすることが有効である。町としては現況を調査し、関係機関と検討していく。

## 地域連携保全活動の取り組みを

町長／環境対策は広域的視点で取り組む



あけぼの団地

地域における多様な主体が連携して行う豊かな生物多様性を保全することを目的とした生物多様性保全活動促進法（里地里山法）が施行となる。大津町では、命脈をう豊かな地域づくりを進めていくために、生物多様性の保全を推進するための条例、里地里山を保全するための協定制度を設けた条例などを設置、及び地域で生物多様性に関する取り組みを推進するための総合的な指針となる生物多様性地域戦略の策定の考えはないか。

### 家入町長

大津町には里地里山がたくさんあり、メダカなどの絶滅危惧種をはじめとする多くの野生生物が生息・生育している。近年は人口減少や高齢化の進展など、里地里山を取り巻く環境は年々厳しくなっている。環境対策はより広範囲に取り組んだ方が効果的であり、市町村を超えた広域的な視点で今後の状況を見守りながら検討していく。保全活動を行う関係団体にも意見を聞きながら支援も検討していく。

# 道の駅をもっと利活用 できないか

町長／農協関係者と相談する



道の駅

熊本県だけでも21ヶ所の道の駅が点在している。道の駅も農業交流施設と同じく県内外の人々に大津の農産物の認知度を上げる場所でもある。大津産ブランド、特にほりだし唐芋を付加価値を付けて加工・流通させる6次産



府内 隆博議員

業化の販売・流通の強化の場所であると思う。そこで空き店舗を農畜産物の直売所として活用できないか。店舗の入口をもっと広く、入り易く改築などの計画はないか問う。

家人町長

地元の農産物の出品は品不足の状況でもあるので、農協関係者と十分相談し生産者の皆さんの拡大を図り、品揃えをするような方向で今後もやって行く。

西本経済部長

雨の日に傘がなくても利用し易いように通路階段に雨よけの屋根を設けて、お客様が店舗に行きやすいように改修をしている。

## AED(自動体外式除細動器)の設置状況と今後の対策

町長／菊池南部消防署と連携し  
広めていきたい

AEDは救急車はもちろん、公共施設や学校などスポーツ施設に設置され、万一の事態が発生した際には、その場に居合わせた人が自由に使えるように、大津町においても設置状況はどのようになっているか。万一の場合に備えて一人でも多くの町民がAEDに関する知識を有することが非常に重要だと思う。そこで取扱いの講習会の計画は。

家人町長

町では公的施設、特に

## 阿蘇くまもと空港と 肥後大津駅のアクセス

町長／町をあげてPRを

県は10月1日、阿蘇くまもと空港と肥後大津駅を結ぶ無料の空港ライナーを試験運行する。大津空港構想実現のための事業でアクセス改善を図って、空港の拠点性を高めるのがねらいで、JRとの接続をスムーズにし、空港とJRのダイヤに合わせた航空便の始発から最終便まで1日45便程度運行する。大津町も広く町民に広報などで定期的にPR活動を続ける考えは。

家人町長

今回は知事の特命で多額の県費を投入して無料運行として10月1日から来年の3月25日までの運行を予定されている。町としても成功させたいと考えており、町をあげてのPRに積極的に取り組むように指示をしている。

## 太陽光発電の 企業誘致を

町長／自然エネルギー協議会  
に候補地として提案

福島第一原発事故で自然エネルギー志向が強まる中、風力発電や太陽光発電に関心が高まっている。

家人町長

大津町地域新エネルギービジョンを一昨年に策定し、その実現を目指している。太陽光や風力などの発電を普及させるとする自然エネルギー協議会からの候補地調査に、既に経済連大津牧場跡地も候補地として提案している。

県新エネルギー振興課は企業から発電施設の候補地の問い合わせが来ている。今後誘致の計画も具体化していくだろうと歓迎する。そこで真木地区にある経済連大津牧場跡地にメガソーラーを経済連との話し合いで誘致できないか、再生エネルギー特別措置法で太陽光発電所として企業誘致してはどうか。町の考えは。



太陽光発電



新開 則明議員

## 町の消費電力を発電する 対策を

町長／積極的に新エネルギーを導入する  
方向で

原子力発電に頼っていると、東北地方の様な被害を受け、日本中が住めなくなる。太陽光発電の町として、町有地を利用して町の消費電力を発電する考えはないか伺う。

家入町長

新エネルギービジョンを策定しており、積極的に新エネルギーを公共施設に設置し、できるだけ消費電力を賄うようにする。

中山土木部長

町内の太陽光発電の設置件数は本年6月末で599基で、この内町補助金の交付分が136基で、設置率は全体で約7%で発電量は最大で2378kWである。併用発電を活用することは厳しい。

町内における現在の太陽光発電の取り付け件数と、何kWの出力があるのか、太陽光発電・風力・水力による併用発電は考えられるのか伺う。

## 企業誘致の現状と 今後の対策は

町長／今後も企業誘致を進める

景気低迷の中、現在の企業誘致はどう取り組まれているのか、今後の誘致対策はどう進めていくのか伺う。  
6大都市や企業が盛んな所へは、年間どれ位、

情報収集や営業に足を運んでいるのか、町をアピールする土地条件や税制、地理条件等はどう説明されているのか伺う。

家入町長

インフラ整備を行い、地域における電力関連の自給自足ができるような中で企業誘致も進めたい。

木村企画部長

企業のいろいろな情報を収集し、企業訪問や照会データの送付、現地案内など行っている。22年度で東京方面に3回の企業訪問をしている。町をアピールする土地条件や税制地理条件も物件へのご案内や資料の送付などを即応している。



熊本中核工業団地付近

## 有声案内交差点の 設置を

町長／必要があれば検討する

家入町長

身体障害者の方などにアンケート調査で意見をまとめ、必要があれば検討していきたい。

中山土木部長

設置費用は県警の予算であり、町民からの要望を聞き対応していきたい。

松永教育部長

危険予知能力を育て、危険を回避できるような学習も行っている。

有声案内交差点は、障害者をはじめ多くの人々に役立っているが、障害者の要望は反映されているのか。通学路や往來の激しい交差点は、障害者・児童・生徒の状況を調査して、取り付けが必要なものではないか、有声案内設置に対する助成等はどうなっているのか伺う。



有声案内交差点（楽善）

# 来年度予算＝国家予算との連動

町長／行政改革さらにすすめる



永田 和彦議員

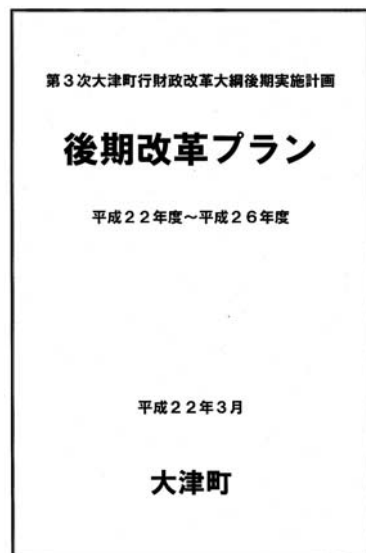
国の概算要求基準は、少子高齢化に伴う社会保障費と地方交付税交付金を除く政策経費について、各省が11年度比で一律5%減額した額の概算要求として提出するように求める方針である。

町への影響は必至で、さらなる経費の見直しが求められている。

来年度に向けた対策を打たなければならない。

## 家入町長

企業だけでなく住民の所得、収入関係等が減額している。議員心配の国保問題、住宅料の問題あるいは手数料の問題、町の税収である町民税や固定資産税関連等についても徴収率が下がることによって相当な痛みを受け



るだろう。

町の対応として、県内の出張について日当を廃止し、職員互助会に対する補助金もやめ、休日勤務に対しての時間外勤務手当もなくし振り替えて対応。職員削減では、平成11年度219名が本年度は197名で22名減少させ、民間委託などに取り組み、さらに21年度で策定した行財政の改革、後期改革プランでも、事務事業の組織等の整理や合理化、民間委託等の推進など72項目を改革項目として掲げている。執行にあたっては、今一度事務事業の中身を徹底的に検査をするよう、部長や課長に日ごろから厳しく指導している。

## 義務教育と子育て支援の連動

### 教育長／基礎学力向上に努める

来春高校卒業予定の求人倍率が全国平均で0.68倍だ。これは、非常に低く悪い数字で、大学卒業予定の倍率は1.23倍であり、足して2にならない。この数字を見れば、高校卒業よりも大学を卒業したほうが求人倍率は

高くなるという事実がある。

子育て支援という考え方は、確かに小さいお子さんを育てるためにいい制度ではあるが、親からすれば熾烈な競争社会で、いい高校に行って、いい大学に行って就職し、そ

して少しでも高い収入を得てほしいといった思いがあるわけで、職に就くまでかかる家庭経費（塾など）を積算すれば、現状の子育て支援は、連動しているとはいえない。

## 那須教育長

各家庭の子どもの教育費は増加傾向にあり、家計における割合も大きくなっている。教育基本法と家庭の経済状況等を踏まえて

小中学校において責任を持つて基礎学力の保障に努めなければならないと考え、学力の充実に上にはいろいろな対策を講じ、学校現場への支援もし、

将来子どもたちが社会に出たときに挫折してしまうことがないような教育を確実に実践していかねばならないと強く考えている。

教育の機会均等は保障していかねばならない。また、受験対応の学力を高めたいという親の願いが、学校における指導だけでは安心できず塾通いにつながるの事実である。塾に行きたくても経済的にそれが許されない子どもたちがいるわけだから、公立の義務教育の





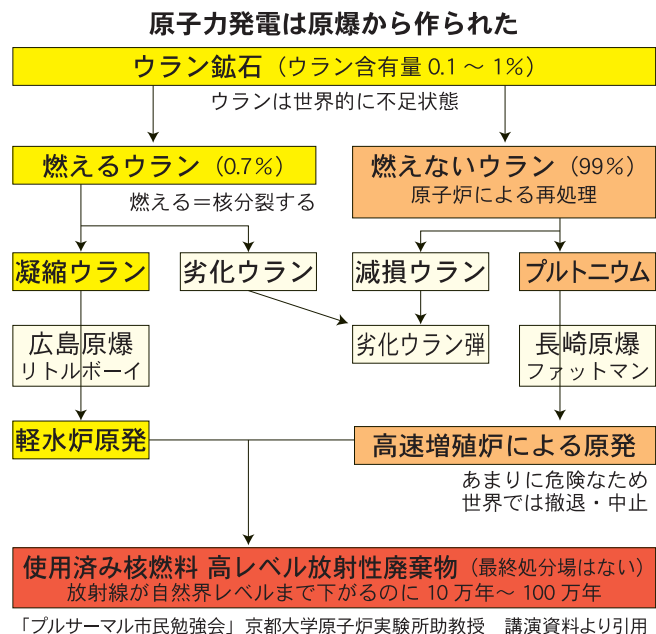
荒木 俊彦議員

私たちは、福島原発事故でふるさとを奪われた人たちの怒り、無念さ、絶望の心情を人ごとで済ませてはならないと思う。原発についてマスコミが流さない根本問題を指摘しておきたい。

原発は、これまで安全

## 原発・自然エネルギー 町民との共同で学習を

町長／協力してすすめる



1年間で広島型原発1千発以上のプルトニウムが溜まり続けている。「死の灰」の放射能が自然界レベルになるまで数10万年かかり、人類は「死の灰」を安全に処理する技術を持っていない。

神話が振りまかれ「燃料が尽きることをない夢のエネルギー」と宣伝されてきたが、これは真つ赤なウソである。高速増殖炉による「夢の核燃料サイクル」は完全に破綻している。

原発燃料の燃えカス（死の灰）は原発1基、

国による原発安全神話を我々も信用し、勉強や情報が提供されてこなかったことは確かである。現在「まちおこし大

### 家人町長

術を持っていない。原発の仕組み、危険性について講演会や学習会を開き、同時に、自然エネルギーについての学習・研究が必要である。町民の皆さんと協力し知恵を出し合い、企画や実行に当たる。そういう視点での行動を求めたい。

## 肥後大津駅北口整備

町長／地元と相談しすすめる

肥後大津駅北口整備と自転車置き場

- ① 大津駅北口の整備、特に駐輪場の整備が必要。
- ② 自転車の利用促進と自転車が安全に通行できる街づくり政策が必要。



駅北口駐輪場

ないかと考えている。②都市計画道路などには、ある程度安全性ができてはいるが、従来の町道関連等については今後の課題として検討したい。

### 家人町長

① 駅北口の整備で、地元住民の皆さんや警察と相談して、防犯センター西側道路を駐輪場にして、車は橋本旅館の前の道路に回せば、交通安全についても解決できるのでは

## 介護労働者の処遇改善

町長／国の政策に期待

① 来年度、介護労働者への賃金上乗せ政策が継続されるのか、見通しはどうか。国がうち切った場合、町独自の支援が必要ではないか。介護の雇用が増えれば地元の消費も増え、経済も回っていく。

② 家族介護慰労金制度。重度介護者家庭に家族支援手当が必要ではないか。

### 家人町長

① 21年度は、介護報酬2・8%の引き上げが行われた。国は、今後も処遇改善に取り組むと言っている。なので継続を期待している。

② 直接的な手当を支給するより介護サービス等を充実することで負担軽減を図っていききたい。

# 今こそ集客を展望したまちづくりを

町長／「空港ライナー」無料運行を続けるためにはPR  
「県営野球場誘致」県の応分の負担、国の補助  
があれば検討する価値がある

蒲島知事は、年頭の記者会見で熊本大空港構想を打ち出された。

観光や副都心構想を想定し、大津駅を空港の一部とみなし、成田や羽田のようにシャトルバスや空港バスを走らせる。空港内のシャトルバスは無料で運行するというものである。

空港ライナーは、半年間は無料であるという町の説明があったが、知事の熊本大空港構想という壮大な考え方からすれば、永久的に無料運行となっ

てもよいと思う。町としてどのように考えるか。

さらに、新幹線の開業などの現状を踏まえ、集客を展望した政策として、大津町運動公園に県営野球場の誘致やテニスコートの建設等、総合運動公園にする考えはないか。もしそれらの事業を通して豊肥線の利用が格段に高まれば、JRとして運動公園に駅の建設、豊肥線の複線化、大津ー熊本空港間をモノレールで結ぶことも夢ではなくなる。

## 家入町長

空港ライナーの利用が少なければ、半年で終わってしまう可能性は十分にある。町としては、企業やビジネスマンそして町民の皆さんにPRをして、その上で県と話を

していかなければならない。

総合運動公園化については、スポーツを通しての観光振興、経済振興という面で興味深いところである。

ただ、莫大な金が必要となり、県の応分の負担や国の補助があれば、検討する価値がある。

JRの事業展開については大変厳しいと認識している。



空港ライナー

# 海外派遣事業での親の滞納要件は削除すべきである

教育長／より多くの生徒たちに均等に与えたい  
町長／今後は滞納要件を省きたい

## 那須教育長

次代を担う中高生が言語も文化も違う異国に行き、直接見聞したり交流したりすれば、人間観やものの見方、考え方が広がり、多様な価値観づくりができる。

意義深いアメリカホームステイの機会は、より多くの生徒たちに均等に与えたい。

## 家入町長

大津町の補助金交付基準に基づく判断であったが、今後については滞納要件を省きたい。



ホームステイ報告会

町が今年になって文明化したアメリカホームステイプログラム実施要項では、世帯に滞納がない者となっている。

学校教育現場では、親の税等の滞納の有無にかかわらず、児童生徒一人ひとりに目を向け、要保護、準要保護、特別支援教育就学奨励金等の施策を講じている。

滞納要件は、削除すべきである。

# 白川と親しむイベントの開催を

町長／白川漁協との連携を検討したい

福島原発での事故あるいは水俣病で象徴される公害は、まさに人が自然に対してまじめに向き合わなかった結果のような気がしてならない。

自然の恵み、そしてその自然が時として牙をむく。自然に対する向き合い方を学習する機会として白川を大事にすべきである。

## 家入町長

今後、白川漁協等と協議を行い、イベントの検討をしたい。

## 那須教育長

大津小5年生による鮎等の放流を行ったりしているが、町ぐるみのイベントとして取り組めるよう検討したい。



大塚龍一郎議員

## 成年後見制度の普及を

町長／必要な制度としてとり組む

この制度を必要としている方や必要と思われる方々が利用できないことがないように、申し立てができる人には、市町村長による後見開始の申し立てが認められている。

経済的な理由で利用できない人には成年後見制度利用支援事業を自治体に進めているが、

●その利用状況について

●この制度の普及・啓発

●利用方法の周知の対策

は。

●後見人育成として社会福祉法人等に法人後見を取り入れる考えはないか伺いたい。

家人町長

PR関連、相談相手については、地域包括支援センターでしっかり対応していきたい。

岩尾福祉部長

町長による申し立ては平成18年度に1件の利用がある。地域包括支援センターへの相談は20年度11人、21年度8人、22年度2人で、町内施設における後見制度の利用者は、



後見利用は増えている

つつじ山荘7人、おおつかの郷1人である。公募による研修会を5月に実施している。普及啓発は各老人クラブからの出前講座で説明を行っている。

全国の法人後見の実施状況は年々増加し、受認する動きであるが、成年後見制度の基本は個人後見であり、対象者の状況等によっては法人後見も検討していきたい。

## 小学校の「外国語活動」

教育長／外国語を身近に感じ身につける環境を整備

小学5・6年生に平成23年4月から外国語学習必修化が完全実施されている。前倒しで実施された期間を含めた取り組みについて、「外国語活動」の目標、方向性について伺いたい。

小学校の先生方が英語が苦手、免許を持っていないなど心理的な不安、負担感に対しての対応はどうか。

那須教育長

平成13年度から各小学校全学年を巡回して国際理解教育のため外国語講師1名を配置。21年度から年35時間で外国語講師を5、6年生の学級数に応じて巡回してきた。22年度から学級担任が中心となり、外国語講師がネイティブスピーカーとして英語による音声言語活動を通してコミュニケーションを実施してきた。

に任せきりの指導を改善している。外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、具体的な場面を設定して外国語で会話することを楽しみ、外国語を身近に感じ、進んで外国の人ともコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけさせていく。



小学校での英語学習

# 耕作放棄地の解消対策の現状と対策は

町長／農業生産力の向上と多面機能の発揮を  
農業委員会／実態調査を重ね所有者への指導通知の徹底を図る



手嶋 靖隆議員



耕作放棄地

改正農地法で農地権利取得に於ける地域農業との調和のもとに農用地集積の円滑事業など地域と密接な連携が不可欠である。よって農業委員会の活動計画の策定に基づき地域農業活性化の目標を明確にして地域信頼のもとに取り組みが求められるので次の四項目について伺う。

- ①耕作放棄地の活用体制づくりの関係団体との連携は。
- ②実態把握はどのようにされているのか。
- ③活動強化と体制整備の合意形成はどのようにとられたか。
- ④解消のための農地制度実施円滑事業補助金の活用はされたか。

## 熊本文化の森(道の駅)の実態と今後の展開は

### 家入町長

耕作放棄地を有効に活用するために全国一斉の実態調査を行った。平成22年の3月に耕作放棄地対策協議会を設立した。

①管内の農地が適正に利用されているか調査を行い、所有者に対し有効利用を指導しJAと農政課で情報交換を行って対策に努めた。

②毎年7月を目安に農業委員により担当地区の筆ごとに実態調査を行い、地図、地番、所有者面積の一覧表を作成し指導、是正を進めている。ちなみに22年度で約450筆・70ha耕作放棄地の確認を行った。

③農業経営基盤促進法に基づく利用権設定の推進や補助事業申請拡大を行った。

④補助金対象者が14名、22筆、面積で5万8000㎡、補助金382万円の実績があった。

### 「消費者ニーズに対応

するため住民間の意識の一体化が図られ、その結果、余剰利益は確保した」と事業報告があり、一方では累積赤字は滞っている現状である。今後営業改善にどのように取り組まれるのか、特に施設の有効利用は営業強化を図るには不可欠な要素と考えられるが、取締役としての町長の見解を。

### 家入町長

今期の第19期は営業利益で2300万円と前年比138%の利益を得て当期純利益金を1700万円計上した。17年の減資により累積損失に補填損失額が大きいため累積赤字の減額が遅れている。経営体制についても色々な形で今、摸索し、利益の追求に努めている。

## 町道の橋梁老朽化に伴う耐震等の実態調査点検

町長／長寿命化修繕計画を策定、対応



文化の森

町長／経営体制の整備を図り、施設の活用を努力します

町道に認定されている路線は400を超え、それに伴う構築された橋梁は150橋ある。既存道路拡幅改良に並行して老朽化した橋梁は多数見受けられるが、異状はないか安心安全な橋梁なのか耐震実態を踏まえて点検状況と今後の対策はどうか。

### 家入町長

15m以上の橋梁については、長寿命化の修繕計画を作成している。そのうち詳細点検が必要な橋梁が20橋ある。予算を検討しながら長寿命化修繕計画を策定している。必要に応じて架け替え、補強、荷重制限規制等の対応を行う。





鈴木ムツヨ議員

## 原発の放射能拡散と 災害対策は

町長／子育て健康広場に  
備蓄倉庫を3台配置

町内に県外から流入する食品、ペットフード、飼料、肥料等の安全性について、現状把握はできているか。消費者庁から国民生活センターを通して放射能物質検査機器の貸与及び検査方法の研修を行うとのこと。申し込むべきでは。

避難場所の各小中学校

に備蓄倉庫を設けるべきでは。

食品安全委員会は、食品中の放射性物質が健康に与える影響について、外部被曝と内部被曝を合わせた生涯の累積線量について、がんのリスクが高まるとされる100ミリシーベルトを超えないようにするべきと発表。現在500ミリシーベルト。5月に放射性セシウムに汚染された稲わらを食べた可能性のある牛の肉が大部分の4店舗で51・1kgを完売。熊本ではスーパリーの田崎市場通り店と飛田店が7月初旬に44・7kgを完売。放射線セシウムは66ベクレルで、暫定規制値の500ベクレルを下回っていた。汚染源のチェック体制が後手に回って間に合わず、被害が全国の消費者に及んでいる。

### 家入町長

放射性物質等の検査は各都道府県で実施。放射性物質検査機器の貸与については、詳細が明確に

## 大津駅の南北に 自由通路を

町長／空港ビル・県・町  
三者共同で開発

なった時点で県や保健所の意見を聞き検討する。備蓄倉庫はコンテナ型を3台子育て健康広場に配置する。その日から必要となる物品等については地域防災という形から検討する。

県では食品の検査要望があれば、県薬剤師検査センターを紹介。

住民の安全を守るのは行政の責務である。

ビクターセンターはJRの南口駅舎でもある。計画当初、平成19年よりまちづくり推進協議会が深く関わり提言もされた。当初からすると、場所も、設計も、予算も

違っている。まちづくり基本条例にある情報の共有の原則、協働の原則は守られているか。南北の交流としての自由通路の考えを。海外からの観光客、特にアジアからの客も多い。中国語・韓国語の研修の取り組みと、窓口には言葉のわかる人が必要。

### 家入町長

熊本空港ビルはビルを改修。県は空港ライナーを半年間走らせる。改札の係は、シルバー人材のJR O Bの方に依頼。24年度以降は観光協会等を作り大津町のPRをやっていた。当初の計画から変更した理由は、大津駅が電化駅の最終地で自由通路を建築する場合複雑な機器の移動や多額な補償費が必要。住民アンケートで南口駅の建設を望まれている。空港ライナー構想も出され着手。南北の自由通行については無料通行できるようにJRに働きかけていく。

## 子ども議会と女性議会の 取り組みを

教育長／子ども議会は実現に向けて検討  
町長／女性議会は団体等要望があれば検討



肥後大津駅に南北通路を

### 那須教育長

社会状況の変化などでまちづくりに対する住民ニーズや価値観が多様化し、地域では様々な課題が増えている。

子ども議会は、議場で経験が政治に関心を向けるよい経験と仕組みが分かる体験になる。

女性議会は、女性自身の主体的な意識の高揚を図るとともに、女性の視点から町政への参加促進と方針決定の場における女性の発言能力を図る。

男女共同参画宣言都市として取り組むべきでは。

### 家入町長

女性団体や高齢者の団体などから議会開催の要望があれば、どんな形で取り組めるか今後検討していきたい。

問題解決のため行政に説得力のある意見を述べる模擬議会体験の場を設定することは有効な体験学習である。関係課、中学校と協議し実現に向けて検討する。

# 先進地から学ぶ 議会運営委員会

## 研修報告

日程 7月5日から6日

研修先 福岡県粕屋町

### 議会基本条例の取組

粕屋町は福岡県の北西部に位置し、博多駅まで約10分、福岡空港まで10分と交通の便利がよく、面積は14・12平方km、人口4万2千人で、人口の伸び率は県内1位である。

議会基本条例の制定にあたり、平成22年6月議会において議会活性化特別委員会を設置し、検討を重ねた。23年8月に骨格をつくり、12月に最終案を作成し、町民説明会

を行うとのことであった。

町民の委員会傍聴については、部屋の広さの関係上委員長判断としており、請願の紹介議員については説明を求め、責任を持つて対応している。

特に一般質問については、質の高い質問に徹し、議員の資質の向上に努めているとのことだった。

また、議会広報誌への主な議案に対する各議員の賛否結果一覧を賛成・反対・退席・欠席と掲載している。

研修先 佐賀県有田町

### 議会活性化の取組

有田町は佐賀県の西部に位置し、面積は65・8平方km、人口2万1千人である。

委員会傍聴は条例により委員会の許可制。また、行財政改革を議会が率先して取組み、議員発議で22議席を16議席にした。

議会活動活性化特別委員会を設置し、本来の二元代表制として執行機関の監視とチェック機能の強化、さらに住民の意思

の反映を目指している。

とくに議員定数をはじめ議員報酬や政務調査費費用弁償、一般質問のあり方、議会基本条例への取組みや開かれた議会とするために情報公開を基本としている。また、区長会、老人会、青年会議所、建設業協会、などの各種団体と懇談会を行ったり、中学生による子ども議会の開催等も行っている。

# 先進地から学ぶ 議会広報編集特別委員会

## 研修報告

日程 8月28日から29日

研修先 東京都

### 全国町村議会議長 会主催広報研修会 に参加

全国から集まった広報担当の議員とともに、議会広報の編集の技術、広報の考え方、注意点、また全国の議会広報を参考にした実践的な講習を受けた。

### 分かりやすい文章表現

単に自分たちの言いたいことを言うだけでなく、読み手がその文章を読み

ながらどのように感じているか推測しながら書く態度が必要である。

### 議会広報の企画・ 写真・デザイン

短時間で読み手が要点を理解できる工夫が必要である。そのためには簡潔でわかりやすい見出し、目を引き読んでみようかという紙面構成、タイトル、写真の使用と配置の工夫が大切である。

### 広報活動における 著作権

著作権とは、思想または感情を創作的に表現したもので、文芸・学術・美術または音楽の範囲に属するものと著作権法で規定されている。

議会広報で注意すべきことは、他人の著作物を引用する場合は、引用先の内容を記載する必要がある。

人物の写真撮影し公表する場合は、本人の承諾をもらう必要がある。このほか、全国から応募した議会広報誌のクリ

ニックがあり、実物を使つての講評は非常に参考になった。

最後に、広報誌は何度も手にとつて簡単に見直しすることができるといふ利点がある。また、過去の記録として、その時々々の議会への問題点を簡単にチェックすることができるといふ、インターネットではできない大切な要素があるという話があった。

参加した広報委員一同今後さらに町民の皆さまに親しまれ、読んでいただける広報誌になるよう努力していきたいと思つたところである。



全国の議員が広報研修

# 全員研修報告

## 北海道栗山町議会改革

議会事務局及び議長等の説明と質疑により、栗山町の議会改革は次のとおりである。

●インターネットによるライブ中継及び町内テレビ、再放送システムの導入。町民と情報を共有し、常に正確なものを発信し批判を受ける。

●提案権、修正権等、住民の目線で行動する議会に変化していく。必要であれば、住民のみなさんを参考人として招致することもある。

●政務調査費の導入による、常任委員会の視察は廃止。

●議会報告会の実施。町民の中に入り、積極的に意見を聴き、当局提案が町民が求めるものかを審査する。議会議員間の討論にも発展。

●議員の活動に対して町民の評価が的確になれるよう、重要な議案

に対する各議員の賛否を議会広報、ホームページで公表する。

●議員が地域に出向き、議会活動の状況を報告し、批判や意見、町政に対する提言などを聴く。毎年1回の開催。

●町長等の反問権を付与し、質問の争点を明確にする。

●重要な計画等（基本構想及び基本計画、都市

計画マスタープラン、住宅マスタープラン、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、次世代育成支援行動計画）を議決事項とした。

●議員と町民が自由に意見交換するために一般会議を設けた。

●議会の方向性を明確にし、議会の透明性を確保するために正副議長選出に当たって、所信表明の機会を設けた。大津町においても、これらの改革を参考に、学習会や検討会を重ねていく必要がある。



栗山町議会

## 旭川市障害者福祉センター

この施設は障がい者団体の要望で建設され、北海道の相談支援関係機関もこの施設に集積されている。障がい者や高齢者、リハビリ中の人、健常者が絶えず、日常的に接する、いわゆるノーマライゼーションの精神に満ちた施設である。

平成17年度から指定管理者制度を導入し、NPO法人旭川障害者連絡協議会に委託している。この協議会は市内18の障がい者団体が構成され、清掃などの管理のほか、生活サポート等の事業を行っている。

建築費は約26億3300万円。

入場者数の推移は平成22年度が13万2502人、うち障がい者7万1918人、一般6万584人であり、初年度の14年度を除いて安定した利用状況である。

## 利尻富士町「地域資源の再生と活力ある島づくりプラン」

地域の資源である日本名水百選に選定された「甘露泉水」と廃校校舎を再生させ、地域の起爆剤として会社を設立。

当初は町内3社が運営していたが、現在は神奈川県川島の会社が買収し、「リシリア」というブランドで売り出している。

経済的・社会的効果として新規雇用5名、年間2千700万円の生産を目指している。

利尻島は340年前に人が住むようになり、利尻町と利尻富士町の2つの町からなっており、昭和30年まではニシン漁で栄えたが、今は昆布、ウニ、あわび等が中心である。近年は漁業も厳しい状況である。

観光客も平成15年度は27万人いたが、昨年は17万人と落ち込んでいる。人口も昭和30年には2町合わせて2万人いたが、現在は5400人に落ち

込んだ。

このような状況を克服するために漁業者募集による東京をはじめ各県からの5名の移住や、「リシリア」などのアイデアを工夫した島づくりがされている。

## 稚内メガソーラー！宗谷岬ウインドファーム

大規模な太陽光発電の出力変動が電力会社の系統に影響を与えないよう抑制コントロールの為、蓄電池に貯蔵し、必要な時に放出するシステムの実証研究がなされている。事業費70億円、一般家庭1700世帯分を出力ソーラーパネルは多くのメーカーが採用されており、ホンダソルテックのパネルも使用されていた。宗谷岬ウインドファームは単一風力発電所としては日本最大。設置基盤57基、事業費120億円、総出力5700kW。平成17年11月竣工で稚内市の70%の電力をまかなえる能力を有する。

# 大津町の宝

## 「彦しゃん水車」回り続けて200年



工場内の木製水車  
制作者 藤原清司氏  
直径3.2m 5馬力



大津町矢護川初生神社西側、のどかな田園風景の中に「大村彦水車」があり、4代目大村一幸さん、5代目彰一さんが水車を動力とした精米・製粉業を営まれています。創業文化9年（1812年）初代彦次郎氏の名前から「彦しゃん水車」の愛称で200年間回り続けています。

### 教育委員会委員紹介

田代吉人様、河津洋子様が今年退任。ご苦労様でした。

新たにお二人の方が教育委員として任命されました。

笠 博典 様

大津町杉水 63歳



首藤 誠治 様

大津町大津 61歳



### 編集後記

3月11日、東日本大震災・福島原発事故から7ヶ月が過ぎ東北地方は厳しい冬が間近に迫っています。安住の家となにより安定した雇用の確保が求められます。

原発の放射能被害で家も仕事も故郷もなくされた方たちの悲しみはいく

### 表紙紹介 (働く人)



「世間で役に立たなくなった鉄も、私にとっては、相変わらずの懐かしい友たち。」

### ◆プロフィール

アサヒ鉄工代表

藤本高廣さん(53歳)

高校卒業後、父の営むアサヒ鉄工を継ぐ。父から学んだ鉄職人としての基盤を土台に、独自の発展性を加え現在に至る。今年10月1日、南阿蘇村白水にオープンした

「阿蘇ライダーズ・ベース・サービスステーション」前の広場には藤本氏が製作した全長6・5mのバイクのミニチュメントが設置してある。個展や展覧会への出展なども度々行っている。住所 大津町杉水在住 詳しくはホームページで。

HP

<http://asahi-ironworks.zouri.jp/>

(文責 源川)

ら金を積まれても収まりません。

原発にさような普然エネルギーの急速な普

及は、孫子への責任、地球人類への私たちの責任ではないでしょうか。

(荒木)

### 議会広報編集 特別委員会

#### 委員長

荒木 俊彦

#### 副委員長

金田 俊二

#### 委員

吉永 弘則

源川 貞夫

府内 隆博

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。